

総括セッション 北東アジアの発展に向けた国際金融協力



趣旨説明

三菱商事株顧問／ERINA理事
野崎茂

今回の会議は、飛躍的な発展が期待されている北東アジアをいかに迅速にかつ効率的に成長軌道に乗せていくかという観点から、極めて有益な議論であった。本セッションでは、議論された諸課題あるいはプロジェクトを実施していく上で必要不可欠な資金の供給、ファイナンスに当たっての関係国間の協力問題を取り上げる。

ここに、3名の経験豊富な専門家の方々から北東アジア金融協力のあり方について議論いただく機会を得たのは、たいへん幸いなことである。まず、ERINA中島研究主任から、ロシア、中国、モンゴルの銀行セクターの現状について簡潔に報告してもらい（『ERINA REPORT vol.97』参照）、次に各パネリストから発言していただく。



北東アジアの地域開発と国際金融協力

アジア開発銀行研究所（ADBI）所長
河合正弘

1. はじめに

北東アジア（ことに日中韓）での経済的相互依存は高まっている。貿易・投資を通じた相互依存が高まり、マクロ経済面（GDP成長率、インフレ）でも相互依存が大きくなっている。

世界経済は金融危機から徐々に回復しつつあるが、欧米の経済金融情勢に大きなリスクがある中、世界の成長エンジンとしての北東アジア経済の役割が高まっている。北東

アジア経済の持続的な経済成長のためには、貿易、インフラ、環境、金融面での域内協調が不可欠になっている。

北東アジアにおけるマクロ経済運営と地域開発の重要性に焦点を当て、域内の国際金融協力のあり方について探ってみる。

2. 経済政策対話の促進

(1) マクロ経済運営の課題

北東アジア経済の成長を持続させるためには、まずもって健全なマクロ経済政策の運営が欠かせない。

世界経済においては、欧米経済の先行き不透明性、新興経済諸国（とくにアジア）のダイナミックな成長を反映して、前者では金融緩和政策が続く一方、後者ではインフレや資産価格の上昇を背景に金融引き締めに転じている。欧米の低金利政策（量的緩和政策を含む）と新興経済諸国の高成長は、国際商品価格（食料、原材料、エネルギーなど）の高騰をもたらし、また新興経済諸国への資本流入を生み出し、為替レートの切り上げ圧力を生んでいる。

北東アジア地域（日本を除く）での第一の課題は、インフレや資産価格の行き過ぎた上昇を抑え、資本流入の急増に適切に対処していくことだ。そのためには、金融政策の引き締めと、ある程度の為替レートの切り上げ容認が必要であろう。

日本では、成長戦略を早急に実行に移して、高齢化社会に対応できる生産性の高い経済を再生することが課題だ。

資本流入（ことに短期性の資本流入）が急増する中、各国は資本流入がマクロ経済や金融システムに及ぼすマイナスのインパクトを最小化させることが必要になっている。

たとえば、一時的な短期資本流入に対しては、不胎化介入や資本流入規制を用いることが考えられるが、持続的な資本流入に対しては、為替レートの切り上げを許すというアプローチが必要である。

(2) マクロ政策対話と金融協力の重要性

こうした問題に対処していくためには、域内の政策対話が欠かせない。東アジアには、ASEAN+3の財務大臣を中心にした「経済レビュー・政策対話」のプロセスがあるが、北東アジアにおいても、日中韓が中心になり、モンゴル・ロシアも加わった財務大臣・中銀総裁による政策対話を進めるべきだ。

お互いがそれぞれのマクロ経済上の課題と政策の方向性を説明し、相互の立場を認識した上で、政策協調の可能性を探っていくのである。

たとえば、持続的な資本流入が起きているときに為替レートを切り上げることが最善の政策だとしても、一国だけで切り上げると国際競争力が低下するため各国に十分な誘因が存在しない可能性がある。そこで、中国を含む北東アジア全体が為替レートの切り上げを図れば、より対処しやすくなる（このプロセスにASEAN諸国を加えることも重要なので、これはASEAN+3の政策対話でも取り上げるべきだろう）。

より一般的には、域内では、円・ウォンレートの変動など、為替レートの相互変動が時として大きいことから、域内の為替レートの大幅な変動を小さくしていく努力が必要である。為替市場での相互介入の可能性を探るための第一歩として、外貨準備の相互持合いを拡大させていくべきだ。

また、大量の資本流入に続いて大量の資本流出が起これ、通貨・金融危機に見舞われる可能性もあることから、グローバル・地域的な金融セーフティーネットを拡充することが重要になる。IMFの流動性ファシリティについて柔軟性を高めるよう求めていくだけでなく、「多国間化されたチェンマイ・イニシャチブ」(CMIM)の強化を図ること、その中にモンゴルを含めていくことを考えていくべきだろう。

(3) より広範な政策対話と政策協力の推進

北東アジアにおいては、より広範な経済的な課題が存在する。それらを包括的に議論して、政策協力を進めていくことが望ましい。

第一の政策課題は貿易・投資の協力だ。とくに日中韓の間で経済連携協定(CJK EPA)を結んでいくことが望ましい。相互に関税率を引き下げただけでなく、投資、サービス、非関税障壁、知的財産権保護、競争政策、紛争解決

処理など国内政策にもおよぶ分野を含めた協力が必要である。日中韓のCJK EPAができると、東アジア広域的なFTAづくり(ASEAN+3+6)につながり、東アジア全体に便益が及ぼう。

第二の政策課題は北東アジア広域的なインフラ整備だろう。北東アジア域内の経済発展のためには、膨大な額に上るインフラ投資(運輸、通信、エネルギー、水資源など)が必要で、環境に配慮したかたちでのインフラ整備が望ましい。広域的なインフラ整備は、北東アジア域内の接続性を高めるだけでなく、域外諸国との接続性の強化を促そう。

第三の政策課題は、環境改善、省エネ促進、代替エネルギーの開発だ。とりわけ、中国におけるエネルギー消費が高まっており、CO₂排出だけでなく、各種の大気汚染や公害が広がっている。環境改善投資を行い、クリーンなエネルギーを確保していくことが必要である。

第四の政策課題は、域内の金融市場の深み・厚みを増すための努力を行うことだ。とくに、民間部門主導型の経済発展を進めていくためには、銀行部門のさらなる発展と長期債券市場の拡大・強化が必要である。

3. インフラ・環境投資のファイナンス協力

(1) シームレス・アジアの構築

北東アジア域内の持続的な経済発展のためには、膨大なインフラ投資が必要になっている。運輸(道路、鉄道、海運、水上)、通信、エネルギー、水資源、環境改善などが挙げられる。

アジア開発銀行とアジア開発銀行研究所が刊行した報告書Infrastructure for Seamless Asia(「シームレス・アジアに向けたインフラストラクチャ」)では、新興アジア地域全体の運輸・エネルギー関連のインフラ需要は2020年までに合計8.3兆ドル、年間7,500億ドルに上ると推計。アジア各地を接続する、こうしたインフラ投資により、2010年以降、アジア途上国の実質所得は13兆ドル増大するものと見込まれる。

ただし、公的な開発資金(各国政府資金、ODA資金、国際開発機関の融資)だけでこうした巨額の資金需要を満たすことはできないことから、公的部門が民間部門と協力して民間資金を呼び込む必要がある。

また、域内インフラのハード面、ソフト面の課題を分析し、様々な課題に対処する方策を整えるためにも、国際的に官民の資金を動員して収益性の高い域内インフラ・プロジェクトの優先付けを行う「アジアインフラ基金」(AIF)の創設が必要である。

実際ASEANでは、ASEAN加盟諸国とADBが出資して

「ASEANインフラ基金」をつくりつつある。こうした枠組みができれば、ソブリン・ウェルス・ファンド（SWF）や民間の機関投資家などをひきつけて資金調達を行いやすくなる。

(2)北東アジアにおけるインフラ・環境投資の枠組み

北東アジアにおいても、既存の国内インフラ計画に加えて、新たな国内・クロスボーダーのインフラ計画を策定し、それをサブリージョナルなインフラ開発に向けて調整・統合していくための「北東アジアインフラ・フォーラム」と、その資金動員を行うための「北東アジアインフラ基金」を設置することが望ましい。

インフラ開発とその管理を行うにあたっては、官民協調（PPP）を通じた民間部門の参加が重要な役割を果たす。効果的なPPPプロジェクトを形成していくためには、公的部門（北東アジアの各国政府）が透明性と柔軟性を高めていくが必要になる。

北東アジアの途上国では、長期のPPPプロジェクトに必要とされる多額の投資資金の調達は、通常可能ではない。そのため、PPPインフラ・プロジェクトを現地通貨でファイナンスする工夫が重要になる。例えば、現地通貨建ての長期債券市場を発展させることが重要だ。

「北東アジアインフラ・フォーラム」や「北東アジアインフラ基金」といった枠組みができれば、北東アジアで優先度の高いパンカブルなインフラ開発を行うことができ、それに向けて域内の膨大な民間貯蓄（年金基金の資産など）やSWFの長期資金を動員することができる。

4. アジアの地域開発に対するADBの戦略

(1)インフラ開発支援

アジア開発銀行（ADB）はアジア途上国のインフラ開発、環境保全、代替エネルギー開発、水資源開発、地域統合の分野で、様々な貢献を行っている。

2008年から2020年をカバーするADBの「長期戦略2020」（Strategy 2020）では、ADBの主要業務として3つの開発課題、すなわち、①包摂的な経済成長、②環境面で持続可能な成長、③地域統合に焦点を当てることとしている。その際、民間部門の開発、良い統治（good governance）の促進、女性差別の是正、途上国での知識普及、他の開発機関・民間部門・地域機関との協調強化などを重視していくとしている。

2012年までに、ADB融資の80%は、5つの中核業務分野、すなわち、①インフラ、②環境、③地域協力・統合、④金融部門開発、⑤教育に集中させることとしている。また、

2020年までに、業務の50%は民間部門開発もしくは民間部門業務に充て、30%は地域協力・統合に充てることとしている。

ADB融資のうちインフラ向けは、2007年から2009年の間には、年平均71億ドルに上り、融資総額の65%を占めていた。ADBでは、2010年に資本金を3倍に増大したことから、2011年から2013年にかけて更にインフラ融資を増やし、年平均93億ドル、融資総額の80%に拡大させる予定だ。うち、35%分が運輸部門に、21%分がエネルギー部門に、15%分が水資源関連に、8%分がその他の一般的なインフラに充てられる予定だ。

民間部門の開発支援にあたっては、「民間部門開発戦略」（PSD Strategy）を通じて、経済成長・貧困削減を支援しつつある。たとえば、民間部門業務局（PSOD）を通じて、開発効果は明確だが資金不足の民間プロジェクトを直接支援している。また、地域持続可能開発局（RSDD）では、①優先分野と統合的な企業を支援するため、戦略研究や中期ビジネスプランを作成し、②イノベーションや事業の効率化を促進するため、新規分野・テーマ・事業慣行を選択的に採用し、③知識開発を促進するため、重要部門・テーマについての内部での知識共有、外部とのネットワーキング強化を図る一などの活動を行っている。

(3)サブ地域協力・統合

地域協力・統合の分野では、大メコン河流域開発（GMS）計画や中央アジア地域経済協力（CAREC）計画などサブ地域の経済統合を支援している。GMSは、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国南部をメンバーとするもので、経済成長を促進するために、主として農業、貿易、エネルギー、陸上輸送、通信、観光、環境保護、人材育成の8分野に焦点をあて、インフラ整備の域内協力を促している。CARECは、アフガニスタン、アゼルバイジャン、カザクスタン、キリギスタン、モンゴル、タジキスタン、ウズベキスタン、中国新疆・ウイグル自治区をメンバーとし、交通（とくに道路）、エネルギー（水資源とエネルギーの関連を含む）、貿易政策、貿易円滑化の焦点をあて、インフラ開発支援を行うものだ。このいずれにおいてもADBは全体を調整するかたちで支援を行っている。

一例として、ADBが関わっている、民間部門を呼びこむ地域協力のインフラ支援として、ラオスのナム・トゥン2（NT2）プロジェクトが挙げられる。これはラオス最大の水力発電プロジェクトで、全体の投資額12億ドルはラオスのGDPの約1／3に当たる。このプロジェクトは地域開発、貧困削減、再生可能かつクリーンなエネルギー源の

確保という複数の目的を持って始められた。事業主はナム・トゥン 2 発電会社 (Nam Theun 2 Power Company; NTPC) で、フランス電力 (Electricite de France)、ラオス政府、タイ発電公社 (Electricity Generating Public Company of Thailand)、イタリア・タイ開発 (Italia-Thai Development) の共同所有となっている。事業は25年契約で結ばれ、その間ラオス政府には特許料、配当、諸税として総額20億ドル以上の歳入が予定されており、その歳入は貧困削減プログラムに用いられることになっている。2010年3月に、NTPCはタイ発電庁 (Electricity Generating Authority of Thailand) に1,000メガワットに及ぶ電力供給を開始した。当然のことながら、ラオス電力公社 (Electricite de Laos) にも電力供給が行われている。



北東アジア協力開発銀行 (NEABCD) 設立の必要性和実現可能性

中国国家發展改革委員会對外經濟研究所國際協力研究部主任
張健平

1. NEABCD設立の必要性

現在、北東アジア地域の急速、持続的かつ均等な発展が必要とされており、そのために提案されているNEABCDは喫緊の課題である。

NEABCDの設立が必要とされる理由については、以下のような点があげられる。すなわち、北東アジア地域の経済統合の推進、北東アジア地域の持続的発展の要求の充足、北東アジアのインフラに関わる大規模な資金需要の充足、域内及び世界における金融発展の不均衡の是正、北東アジアの長期的な社会的・経済的発展の促進である。

具体的な重要な投資対象分野としては、エネルギーセキュリティ、グリーン・低炭素経済、環境保護、運輸物流ネットワークの構築などがあげられる。既存の多国間金融機関は、必ずしもこうした需要に応えることはできない。アジア開発銀行は東南アジアや中央アジアの貧困地域に焦点を当てており、北東アジアへの投資額は投資全体の4%に止まっている。世界銀行も、アフリカやラテンアメリカの貧困地域を主要な投資先としている。

2. NEABCD設立の実現可能性

NEABCD設立の実現可能性についていえば、基本的な信任は醸成されている。北東アジア地域は世界で最も経済

5. まとめ

ダイナミックな北東アジアの持続的な経済成長を支えていくためには、様々な域内協力が欠かせない。とりわけ、健全なマクロ経済の枠組みを維持し、貿易、インフラ、環境面での協力が必要である。頑健な金融システムを構築して、域内の民間貯蓄を長期的な域内の投資に振り向けていく努力も必要である。

とくにインフラ・環境投資に必要な民間資金を動員するための枠組みづくりをより真剣に考えるべきだろう。本稿で提起した「北東アジアインフラ・フォーラム」や「北東アジアインフラ基金」の創設が有効だと考える。

成長が急速な地域であり、その外貨準備高は世界一といえる。中国、日本、韓国はすでに世界の主要な資本輸出国である。

NEABCDに関する研究と組織的支援はすでに長い歴史を有している。北東アジア経済フォーラムは1991年に中国の長春、天津両市で開催された第1回会議以来、このテーマを取り上げてきた。1997年のウランバートル会議では主要議題とされ、1999年の天津における第9回会議ではさらに大きく取り上げられた。2008年にはNEABCD設立のための臨時委員会が、天津、ロスアンゼルス、ホノルルで開催されている。2009年には北東アジアにおける金融協力に関する研究センターが天津の南開大学に設置された。

NEABCD設立において最も重要なのは合意形成であり、それにいたる道筋はすでに示されている。この問題に関する合意形成は民間部門から開始された。その後、中国開発銀行、中国輸出入銀行、韓国輸出入銀行、日本の国際協力銀行などが、銀行設立に関する調査に加わっている。構想は現在、いくつかの北東アジア諸国の政府、国連開発計画 (UNDP)、欧州連合 (EU) の支持を受けている。中国の経済的台頭は構想にさらなる可能性を加えている。

3. 北東アジアの国境を越えるプロジェクトの運営と金融の必要性

特に現在、北東アジア地域において多くの国境を越える大規模プロジェクトが存在し、その資金需要は巨大である。しかし主要な国境を越えるプロジェクトに対し、既存の多国間開発銀行からは限られた額の投資しか期待できない。新たな多国間開発銀行、NEABCDはこうしたプロジェクトに資金を供給する最も効率的な手段である。NEABCDは北東アジアに焦点を当てた機関として設立される。それは既存の多国間金融機関と補完、協力関係を持つものとなる。

4. NEABCDの目的、性格及び原則

NEABCDの設立の目的は、北東アジアの持続可能な成

長を促進することにある。優先順位の高い分野としては、大規模な国境を越えるインフラ建設、エネルギー及び天然資源開発、省エネルギーと排出削減、低炭素経済、環境保護、域内貿易及び投資の促進などがあげられる。

NEABCDに対する出資は主に域内国によって担われるが、域外国、国際機関の参加も排除するものではない。銀行の総資本は域内のGDPの0.5%に相当する400億米ドルと想定する。域内国の出資割合に関するルールは、GDP、外貨準備高、貿易額、経済成長率などの経済的要素を考慮して定める。本部所在地は候補地の努力及び信任を考慮して選定される。これまでの経緯から天津は主要な候補と言えるが、日本、韓国を含め地域内のどの国からの立候補も歓迎される。



北東アジアの発展に向けた国際金融協力

国際協力銀行（JBIC）国際経営企画部長／内閣官房参与
前田 匡史

北東アジアは、経済主体としては、先進国である日本と韓国、新興国である中国・ロシア、後発発展途上国であるモンゴル、北朝鮮があり、経済規模・所得水準の格差は非常に大きい。その結果、北東アジアは地域としての経済連携の枠組みが国際的に最も遅れた地域である。一方でエネルギーや鉱物資源が豊富に存在し、潜在力の高い地域でもある。このような状況に鑑み、北東アジアで有効な国際金融協力の有り方としての条件は何かについて述べる。

第一に、中国の東北3省やロシアのシベリア、サハリンというsub-sovereignの経済主体をどのように位置づけるかである。例えば、日本政府は中国に対する円借款供与を止めたが、相対的に開発の遅れている東北3省に対する政府信用の供与を検討する可能性もあるのではないかと。

日本の政府部門は、従来は政府保証や、政府を借入主体とする借款を典型的な与信形態としてきたが、欧米の政府部門では、州や地方自治体などのsub-sovereignの経済主体に対するファイナンスの仕組みを開発してきた。

一例として、Bond Bankはアメリカやカナダで広く用いられている地方公共団体の資金調達手段である。多くの地方公共団体は、継続的に債券を発行することはなく、しかも金額が比較的小さいため、プレミアムが加算され、有利

な条件での資金調達が難しい。Bond Bankは、地方公共団体が発行する債券や、地方公共団体向けの貸付債権を裏付資産として、債券発行や借入を行う。Bond Bankが資金調達をまとめて行うことで、各地方公共団体が個別に債券発行／借入れを行うよりも有利な条件を獲得する仕組みとなっている。Bond Bankの返済の担保として、地方公共団体は債券/借入額の10%程度のDebt Service Reserveを求められることが通常である。中央政府が一部補助金を投入し、支援することも広く行われている。

State Revolving Fundもアメリカで一般的な地方公共団体の資金調達手段である。特に地方公共団体の下水道整備などに広く用いられている。アメリカでは各州で連邦及び州の補助金に基づき設立され、ファンドが地方公共団体に貸付を行う。ファンドになされた返済は、更に別のプロジェクトへの貸付に当てられる。SRFは債券の発行を行い市場からの資金調達もあわせて行う。

第二に、エネルギーや鉱物資源の開発に対しては、これら資源の鉱区や資源の引き取り権やキャッシュフローを担保にした新たなファイナンスのメカニズムを検討してはどうか。中東諸国向けの取組みなどを参照しながら、資産担保ファイナンスについて述べる。

JBICは、資源の安定的な確保を目的として、資源国の石油公社等に対し融資を実施している。資源国は長期引取契約に基づき資源輸出を行うとともに、当該販売代金にて融資を返済する。アブダビ国営石油会社（ADNOC）向け融資の例をとると、JBICはADNOCに対し、2007年12月及び2010年11月にそれぞれ協融総額30億米ドル（本行融資額21億米ドル）を融資。日本の石油元売企業はADNOCとの間で契約期間5年の原油引取契約を締結し、本件融資期間を通じた原油の長期引取を確保している。

第三に、国境をまたぐ大規模インフラの開発の問題である。大規模インフラの開発には、新たな地域金融機関を設立する案の検討が進められている。その代表例は、北東アジア経済フォーラムで検討されてきた北東アジア経済協力開発銀行構想（North East Asian Bank for Cooperation and Development：NEABCD）である。私はこの銀行の設立検討に関与してきたものであり、その検討状況と今後の課題について触れたい。

北東アジア経済協力開発銀行構想は北東アジア経済フォーラムにおいて検討されている北東アジア地域を対象とする開発金融機関である。2008年の天津会議以来、北東

アジア経済協力開発銀行の実現に向けた専門家会合が開催され、アジア開発銀行元副総裁のStanley Katz氏や、韓国輸銀副総裁のJungjun Kim氏、モンゴル財務省などが参加している。2010年の専門家会合では、中山太郎元外務大臣が参加した。専門家会合では、専ら中国と韓国が設立実現に向けた調査計画やイシューペーパーを提示しており、両国の積極的な姿勢が目立っている。

第四に、日本と韓国という先進国でエネルギー資源の消費国が連携して、消費国として、資源供給国に対するバーゲニング力を高めることを提案する。具体的には、ロシアのウラジオストクにLNG基地を作る際に、日韓での連携を提案したい。

現在世界のLNGの約半分を日本・韓国の両国が輸入・消費している。また両国においてロシア（サハリン2プロジェクト）からのLNG輸入も開始されている。なお、LNG基地構想に関連しては、2011年1月、資源エネルギー庁とガスプロムが、ロシア極東における協力発展に関する合意書に署名。署名文書に基づき、ウラジオストク周辺におけるLNG製造プラント建設に関するPre-FEED等を実施、2011年末までに完了予定である。

ディスカッション

（一般参加者） ADBIは2009年にアジアのインフラに関する報告書を出している。そこで提案された投資フォーラム、投資基金の進捗状況について説明願いたい。また、北東アジアインフラ投資基金については、各国政府との協議やADBIによる調査は行われているのか。

（河合） ASEAN各国及びADBなどが出資し、5億ドル規模のASEAN投資基金を設置することで合意がなされている。5億ドルは規模としては大きくないが、これを基に資本市場で資金調達を行いより大きな資金を動かすことができる。

北東アジアインフラ投資基金もこの例を参考に、具体化して行くことができると考える。ADBIでは現在のところこれに関する調査は行っていないが、必要とされれば調査をすることにやぶさかではない。

基金を設立するということは、単にお金を集めればよいということではない。まず法律的に制度を整える必要がある。十分な審査能力を備える必要もある。資本市場から資金調達をするために、十分に高い格付けを取得する必要がある。そして、こうした業務を担える人材を確保する必要がある。これら全てを含めて大変な事業なのである。

ご提案のようにNEABCDという銀行を新たに設立するというになれば、さらにこれを上回る困難が予想されるところである。

（野崎） ADBが今後、北東アジアに対する融資に、より力を入れていくことは考えられるか。

（河合） ADBの北東アジアに対する融資が相対的に少ないことは事実と考える。ロシア及び北朝鮮はアジア開発銀行のメンバー国ではないので、融資対象とならない。モンゴルはメンバー国であるが、経済規模が大きいので融資額も少なくなっている。中国の東三省は融資対象としては大きいですが、中国自体が既に自国の資金で大規模な投資を行っている。また国境を跨ぐ大規模プロジェクトについても、ADBの対象となるのは中国・モンゴル国境だけで、中ロ国境、中朝国境は対象とはならない。こうしたことから融資額が少なくなっている。

張氏はNEABCDの資本の規模を400億ドルと言われたが、これはとても大きい額である。ADBの資本金が最近まで550億ドルであり、この規模で北東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジアのアジア全域を対象としていた。400億ドルのほとんどが中国の東三省を対象とすること

になると思われるが、これを実現するには公的資金だけではなく、民間からの資金を集めることも不可欠となろう。

また中国は既に十分な資金を持つ国であるから、自国の資金を投資に向けることが可能と考える。

関連して、先ほど張氏から日中両国は大きな外貨準備を持っているので、これを使うとの考えが出された。しかし、外貨準備は短期の流動性であり、これを直接、長期のインフラ投資に振り向けることはできない。中国はCICのようなソベリン・ウェルス・ファンドを持っている。一旦こうした仕組みを介して資金を調達し、それから長期の融資を行う必要がある。

(野崎) 中国国家開発銀行などの中国の政策金融機関が、国境を跨ぐ大規模プロジェクトに融資していくことは考えられるか。

(張) 中国では第12次五カ年計画の一環として、ロシアとの協力も前提に、東北地方の国境地域の開発計画を立てている。先ほどの河合氏の指摘の通り、外貨準備を直接インフラ投資に使うことはできない。中国国家開発銀行、中国輸出入銀行などの機関が債券を発行し、外貨資金を調達して、インフラ開発に融資をすることになる。中国では、銀

行の外貨取扱業務が段階的に進められているが、国境を跨ぐ大規模プロジェクトについては輸銀などの果たす役割も大きいと考える。

ロシア、モンゴルの方はご存じだと思うが、2010年下半年には、温家宝首相が上海協力機構のメンバーによる上海協力開発銀行の設立を提案し、関係各国に歓迎されている。NEABCDの構想は20年以上前に提案されたものである。北東アジアインフラ投資基金とNEABCDのそれぞれのアイデアは、対立するものではないと考える。各国は協力して、北東アジアの開発を進めていくべきである。

(前田) 河合氏の指摘されるように資金需要の中心は中国の東北三省となろう。しかし、それだけではなく、中国とロシア、中国とモンゴル、中国と朝鮮半島、さらには中国と日本といった結びつきが重要となる。スタンリー・カッツ氏の提案以来、20年にわたって議論されてきたNEABCDのアイデアは、単に資金調達のための手段を設けようというものに止まらない。北東アジアの発展のための新たな方法論を提案するものである。従って単なる基金ではなく、新たな銀行を設置することが必要と考える。

[文責：ERINA]